

# 入札公告（説明書）

令和7年3月19日

東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦

一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和6年7月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、本書及び『共通入札公告』第6編 物品・役務編【一般競争入札・（簡易）公募型プロポーザル方式】に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

## 1. 調達手続の概要

- |       |           |  |
|-------|-----------|--|
| 1-1.  | 契約件名      | 令和6年度 NEXCO 東日本管内 車載器購入助成キャンペーン事務局<br>運營業務（令和7年度実施）  |
| 1-2.  | 契約責任者     | 東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦  |
| 1-3.  | 契約担当部署    | 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課<br>（住所）〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号<br>（TEL）03-3506-0212<br>（Mail）ki-h-head@e-nexco.co.jp |
| 1-4.  | 競争契約の方法   | 一般競争入札   |
| 1-5.  | 競争参加資格要件  | 『共通入札公告』6-2-1に示すほか、本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり  |
| 1-6.  | 競争参加資格の確認 | 事前審査方式（通知型）  |
| 1-7.  | 見積活用方式    | 対象…『共通入札公告』1-6を参照のこと   |
| 1-8.  | 入札の方法     | 郵送入札（書留郵便又は信書便）  |
| 1-9.  | 落札者の決定方法  | 自動落札方式   |
| 1-10. | 入札手続き日程   | 本書『入札手続き日程』のとおり  |
| 1-11. | 契約書の作成    | 必要【役務契約書】…入札者に対する指示書[23]を参照のこと   |
| 1-12. | 共通入札公告    | <a href="https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/">https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/</a>                  |

## 2. 調達概要

- |      |        |  |
|------|--------|--|
| 2-1. | 物件等の数量 | 『共通入札公告』6-1-1(1)オに示す仕様書（以下「仕様書」という。）<br>のとおり |
| 2-2. | 案件の仕様  | 仕様書のとおり                                      |
| 2-3. | 履行場所   | 仕様書のとおり                                      |
| 2-4. | 履行期間   | 仕様書のとおり                                      |

以 上

競争参加資格要件等一覧表

契約件名		令和６年度　NEXCO東日本管内車載器購入助成キャンペーン事務局運営業務（令和７年度実施）
調達手続の概要	競争契約の方法	一般競争入札方式
	落札者の決定方法	自動落札方式
	見積活用方式の有無	有
	審査時期	事前審査
競争参加要件	企業の履行実績	令和２年度以降に、顧客や消費者等からの電話対応を専門に行う業務（以下「コールセンター運営業務」という）を契約し、完了した実績があること（ただし、当該実績は5回線以上設けたコールセンター運営業務に限る。）。実績の証明にあたっては、履行実績証明書（様式-2）を提出し、その実績を証明できる書類を添付すること。
	企業に求める資格	競争参加資格申請時点において、有効なプライバシーマークの認証の保有を証明した者であること。証明にあたっては、登録証の写し等、認証を保有していることが分かる書類を提出すること。
		競争参加資格申請時点において、事務局運営業務の履行責任者が所属する組織・部署にて有効なISO/IEC27001の認証の保有を証明した者であること。証明にあたっては、体制図（様式-3）を提出の上、登録証の写し等、認証を保有していることが分かる書類を提出すること。
	その他	求める要件なし

## 入札手続き日程

入札公告日		令和 7 年 3 月 19 日
1	審査基準日	下記 3. に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2	契約図書の交付期間	入札公告の日から令和 7 年 4 月 10 日まで
3	競争参加資格確認申請書の提出期間	<p>入札公告の日から令和 7 年 4 月 10 日 16 時 00 分まで</p> <p>共通入札公告 6-2-2 に従い、<b>競争参加資格申請に必要な書類【競争参加資格確認申請書（様式-1）、履行実績証明書（様式-2）及び体制図（様式-3）】</b>を作成のうえ、書留郵便等（『共通入札公告』6-2-3）又は電子メール（事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。）により提出すること。</p> <p>書留郵便等又は電子メール（書留郵便等<sup>（※1）</sup>、電子メール<sup>（※2）</sup>）による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ。）</p> <p>（注）（※1）（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は受領印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、<b>普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けない。</b></p> <p>（※2）競争参加資格確認申請書を提出する前に担当者連絡先届を提出すること（<b>必須</b>）。 <b>ZIP ファイル形式による提出は受け付けない。</b></p>
4	競争参加資格確認結果通知日	令和 7 年 4 月 25 日を予定
5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期間	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から 7 日以内（行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）
6	参考見積書の提出期限	<p>令和 7 年 4 月 10 日 16 時 00 分</p> <p><b>参考見積書（様式-4・様式-5）</b>を書留郵便等又は電子メールにより提出すること。</p> <p>※電子メールのファイル名は「参考見積書」とし、競争参加資格確認申請書とは別のファイルにより提出すること。</p> <p>電子メールは事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。</p>
7	参考見積書に関する問い合わせ期間及び問い合わせ方法	<p>令和 7 年 5 月 7 日から令和 7 年 5 月 13 日までを予定</p> <p>電子メール方式、TV 会議方式、電話方式又は対面方式による。</p>
8	訂正参考見積書の提出期限	<p>令和 7 年 5 月 20 日 16 時 00 分</p> <p>参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、<b>訂正参考見積書（様式-4・様式-5）</b>を書留郵便等又は電子メールにより提出すること。</p>

		<p>※電子メールのファイル名は「訂正参考見積書」とすること。 電子メールは事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。</p>
9	入札書の提出期限	<p>令和 7 年 5 月 20 日 16 時 00 分</p> <p>※『共通入札公告』6-3-1 に従い、<b>入札に必要な書類【入札書（入札者に対する指示書様式 1）及び単価表（様式-6）】</b>を作成のうえ、<b>書留郵便等（『共通入札公告』6-3-2）</b>により提出すること。</p>
10	開札日時	令和 7 年 5 月 28 日 10 時 00 分
11	開札場所	本書『調達手続の概要』1-3. 契約担当部署
12	本件競争入札に関する 質問受付期間	<p>入札公告の日から令和 7 年 5 月 12 日まで 質問書面（様式自由）を<b>書留郵便等</b>または<b>電子メール</b>により休日を除く毎日 16 時までに提出すること。</p> <p>※16 時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。</p>
13	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として 5 日以内（休日を除く。）

## 競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長 由木 文彦 殿

郵便番号

住所

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

FAX番号

e-mailアドレス

令和7年3月19日付けで入札公告のありました（件名）令和6年度 NEXCO東日本管内 車載器購入助成キャンペーン事務局運営業務（令和7年度実施）に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・ 当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・ 当社と資本関係又は人的関係にある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- ・ 今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

### 記

1. 本書競争参加資格要件等一覧表に示す企業の履行実績があることを証明する履行実績証明書（様式-2・様式-2の添付書類）
2. 本書競争参加資格要件等一覧表に示す企業に求める資格のうちプライバシーマークの認証を保有していることを証明する書類（登録証の写し等）
3. 本書競争参加資格要件等一覧表に示す企業に求める資格のうちISO/IEC27001の認証を保有していることを証明する体制図（様式-3・様式-3の添付書類）

以上

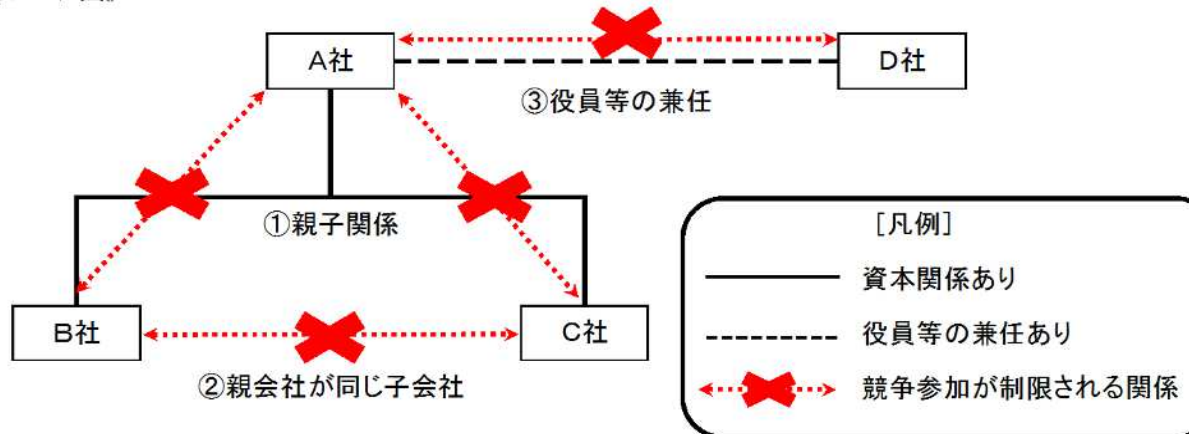
注： 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙1「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認ください。なお、申請にあたり別紙1の提出は不要です。

## ■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

### ○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》



### ○子会社と親会社の関係(例)

ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

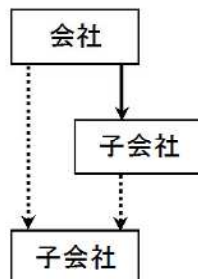
- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》

①議決権の過半数を直接有している場合



②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合

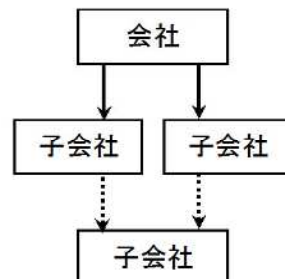


③子会社が議決権の過半数を有している場合

【パターン1】



【パターン2】



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。

[凡例]

- 議決権の過半数を有している
- ⋯⋯⋯→ 合算すると議決権の過半数を有している

## 履行実績証明書

会社名 \_\_\_\_\_

## ・企業の履行実績の要件

令和2年度以降に、顧客や消費者等からの電話対応を専門に行う業務（以下「コールセンター運営業務」という）を契約し、完了した実績があること。（ただし、当該実績は5回線以上設けたコールセンター運営業務に限る。）実績の証明にあたっては、当該様式を提出し、その実績を証明できる書類を添付すること。

## ・履行実績

業務名	コールセンターの 回線数	履行期間	
		開始年月日	終了年月日

## ・履行実績証明書の記載方法

企業の履行実績の要件を満たした契約について、「業務名」「コールセンターの回線数」「履行期間」を1件以上（最大4件まで）記載すること。

## ・添付書類

上記履行実績として記載したすべての業務について、5回線以上設けたコールセンター運営業務を契約した実績を証明する書類の写し、業務内容を証明する書類の写し及び完了した実績を証明する書類の写しを添付すること。

なお、社外秘が含まれる場合は、該当箇所を黒塗りして提出しても良いものとする。

## 《証明する書類例》

- ・ 契約した実績を証明する書類 ⇒ 相手方との契約書（又は注文書及び請書）など
- ・ 業務内容を証明する書類 ⇒ 仕様書、体制表、回線数の記載がない場合は回線数が記載された電話利用の請求書など
- ・ 完了した実績を証明する書類 ⇒ 完了届など

また、提出された各々の証明書類により、契約し、完了したことが確認できない場合又は業務内容が確認できない場合は、上記の業務を履行実績として認めない。

## 体制図

## ・企業の履行実績の要件

競争参加資格申請時点において、事務局運營業務の履行責任者が所属する組織・部署にて有効な ISO/IEC27001 の認証の保有を証明した者であること。証明にあたっては、当該様式を提出の上、登録証の写し等、認証を保有していることが分かる書類を提出すること。

## (発注者)

会社名	東日本高速道路株式会社

## (受注者)

会社名	
履行責任者が 所属する 組織・部署	履行責任者が所属する組織・部署を正式名称で記載すること (記載例) ○○BPO センター 、×支店△部 など
提出理由	【記載例】 履行責任者が所属する組織・部署が、認証登録組織に所属していることに相違ない。

履行責任者の所属する組織・部署における、認証取得（有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限が含まれるものに限る）がある場合、上記に会社名・履行する部署・提出理由をいずれも記載すること。

## ・添付書類

登録証の写し等、認証を保有していることが分かる書類



(様式-4)

## 参考見積書の提出

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社  
代表取締役社長 由木 文彦 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名  
担当者氏名  
電話番号  
FAX番号  
e-mailアドレス

令和7年3月19日付けで入札公告のありました(件名) 令和6年度 NEXCO東日本管内 車載器購入助成キャンペーン事務局運営業務(令和7年度実施)に係る見積活用方式対象項目の参考見積書を下記の書類を添えて提出します

### 記

#### 1. 参考見積書(様式-5)

以 上

※参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」「記述」「別記」の3箇所に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

参考見積書

(件名)令和6年度 NEXCO東日本管内車載器購入助成キャンペーン事務局運営業務(令和7年度実施)

(単位:円)

項目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
1.直接人件費					
① マネージャー人件費	式	1			見積対象
② スーパーバイザー人件費	式	1			見積対象
③ リーダー人件費	式	1			見積対象
④ オペレーター人件費(受電対応)	式	1			見積対象
⑤ オペレーター人件費(事務対応)	式	1			見積対象
2.直接経費					
① 事務局設営直接経費	式	1			見積対象
② 事務局運営直接経費	式	1			仕様書4-1(2)②に示す事務局運営直接経費の金額を記入すること
3.諸経費	式	1			見積対象
合計					

※1 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

※2  の欄を全て記入してください。

※3 参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

単 価 表

(件名)令和6年度 NEXCO東日本管内車載器購入助成キャンペーン事務局運営業務(令和7年度実施) (単位:円)

項目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
1.直接人件費					
① マネージャー人件費	式	1			見積対象
② スーパーバイザー人件費	式	1			見積対象
③ リーダー人件費	式	1			見積対象
④ オペレーター人件費(受電対応)	式	1			見積対象
⑤ オペレーター人件費(事務対応)	式	1			見積対象
2.直接経費					
① 事務局設営直接経費	式	1			見積対象
② 事務局運営直接経費	式	1			仕様書4-1(2)②に示す事務局運営直接経費の金額を記入すること
3.諸経費	式	1			見積対象
合計					

※1 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

※2  の欄を全て記入してください。

## 【入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類の確認事項】

### 1. 入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類は次のとおりです。

入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類について、提出前に今一度、不足がないか確認してください。

必要な書類	チェック欄	提出期限
競争参加資格確認申請に必要な書類		
① 本書入札手続き日程3に示す <b>競争参加資格確認申請書</b>	様式-1	<input type="checkbox"/>
② 本書競争参加資格要件等一覧表に示す企業の履行実績があることを証明する <b>履行実績証明書</b>	様式-2	<input type="checkbox"/>
	様式-2の添付書類	
③ 本書競争参加資格要件等一覧表に示すプライバシーマークの認証を保有していることを証明する書類（登録証の写し等）	<input type="checkbox"/>	令和7年4月10日（木） 16時必着
④ 本書競争参加資格要件等一覧表に示すISO/IEC27001の認証を保有していることを証明する <b>体制図</b>	様式-3	
	様式-3の添付書類	
⑤ 本書入札手続き日程6に示す <b>参考見積書</b>	様式-4 様式-5	
提出方法		
電子メール <sup>※1</sup> （担当者連絡先届事前提出者のみ）又は書留郵便等 <sup>※2</sup> になっているか		<input type="checkbox"/>
※1 事前に担当者連絡先届を提出してください。 <b>ZIP形式による提出は受け付けません。</b> ※2 （簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便による提出は受け付け、 <b>普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けません。</b>		
入札に必要な書類		
④ 本書入札手続き日程8に示す <b>訂正参考見積書</b> （参考見積書の内容に訂正が必要となった場合のみ）	様式-4 様式-5	<input type="checkbox"/>
⑤ 「入札者に対する指示書」5[9]に定める <b>入札書</b>	<input type="checkbox"/>	令和7年5月20日（火） 16時必着
⑥ 本書入札手続き日程9に示す <b>単価表</b>	様式-6	
提出方法		
④は電子メール（担当者連絡先届提出済であること）又は書留郵便等、⑤⑥は書留郵便等になっているか		<input type="checkbox"/>
※（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、 <b>普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けません。</b>		

※ 競争参加資格確認申請に必要な書類及び参考見積書の提出については、共通入札公告6-2-3を、入札に必要な書類及び訂正参考見積書の提出については、共通入札公告6-3-2を確認してください。

### 2. その他

- 提出いただいた競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、東日本高速道路株式会社において記載漏れ等の不備の確認は一切行いませんので、入札者の責任により書類を確認してください。**書類に記載漏れ等不備があった場合、入札に参加できません。**（入札者に対する指示書3[6][2]（3）を参照）
- 競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、**提出期限を経過した後、差替え、再提出はできません。**